

日本学会議 第10期地球物理学研究連絡委員会 気象分科会 の活動について

山 元 龍 三 郎*

日本学会議地球物理学研究連絡委員会気象分科会は、日本気象学会から推せんされた9名の委員から成っている。その活動について、今までほとんど本誌上に報告された事がなかったが、第10期の気象分科会の任期が本年3月に終了したのを機会に、幹事を務めた筆者がその活動状況を報告する事とする。

日本学会議において気象学の研究者が気象界の代表として参画している組織は、地球物理学研究連絡委員会およびその中の気象分科会と、国際協力事業特別委員会GARP 部会の2つである。地球物理学研究連絡委員会とその中の気象分科会は、それぞれ、IUGG (International Union of Geodesy and Geophysics, 国際測地学・地球物理学連合) とIAMAP (International Association of Meteorology and Atmospheric Physics, 国際気象学・大気物理学協会) に対応する国内組織であり、研究に関する対外的窓口であると共に、国内各地域の研究機関ないし各研究分野の連絡・調整を主な任務としている。

地球物理学研究連絡委員会は、気象・測地・地震・地球電磁気・陸水・海洋・火山の7分科会から成り立っている。また、特定の重要問題に関する小委員会が、同研究連絡委員会の総会の承認を経て設けられる事があり、地殻変動、地球回転、地震予知、噴火予知、環境問題、大気電気、雪氷、標準海水、琵琶湖深層掘削、地盤沈下各小委員会が地球物理学研究連絡委員会内に設けられている。

研究連絡委員会の委員は、学会議会員の選挙直後に改選され、任期は原則として会員の場合と同様に3年である。関連学会からの推せん委員が委嘱される。昭和53年3月に任期が終了した第10期研究連絡委員会は、昭和51年2月に発足した。第10期の発足が約1年遅れたのは、1975年のGrenobleでのIUGGの総会に第9期の研究連絡委員会の体制で臨むためにその任期を延長したからであった。

第10期地球物理学研究連絡委員会の第1回の総会が昭和51年2月に開催され、同委員長に磯野謙治氏、同総幹事に下鶴大輔氏が選出された。気象分科会は、孫野長治、田中正之、岸保勘三郎、有住直介、須田健、神山恵三、磯野謙治、山元龍三郎、沢田竜吉の委員から構成され、互選で、岸保委員長・山元幹事が決定した。

第9期までの地球物理学研究連絡委員会には、「大気物理研究所小委員会」が設けられていて、昭和40年に日本気象学会が総会で決議した大気物理研究所設立計画について審議を進めて来た。この小委員会を第10期においても存続させるかどうかの審議が、昭和50年7月に開かれた第9期の最後の研究連絡委員会で行なわれて、存続希望の意見もあったが、研究連絡委員会長の強い示唆もあって、次の理由で気象分科会(山本義一委員長)は大気物理研究所小委員会は第10期には存続させない事に同意した。文部省測地学審議会気象・水象部会では、昭和49年秋より、大気物理研究所計画を含めて「わが国における大気物理学の教育および研究体制について」審議を始めていて、同研究所設立計画は行政的に検討される事となったとの理解の下で同小委員会の廃止に同意したのであった。

第10期気象分科会は7回開催されたが、その主な審議事項を以下に列記する。

第1回(昭和51年2月18日):

- a. 気象分科会の委員長、幹事の選出。
- b. 各種小委員会への推せん:
 - イ. 環境問題小委員会へ磯野、神山、田中、岸保各氏
 - ロ. 噴火予知小委員会へ山元氏
 - ハ. 琵琶湖深層掘削小委員会へ山元氏、
 - ニ. 大気電気小委員会へ孫野、石川(晴)、北川(信)各氏
- c. 海洋研究連絡委員会へ須田氏を推せん。

* R. Yamamoto, 京都大学理学部。

- d. 文部省測地学審議会気象・水象部会において、「わが国における大気物理学，気象学の教育・研究体制について」の審議経過の報告があり，意見交換。

第2回（昭和51年6月14日）：

- a. Seattle での IAMAP 総会における AMTEX に関するシンポジウムの準備および MONEX・POL EX について報告。
- b. 文部省測地学審議会気象・水象部会における「わが国における大気物理学，気象学の教育・研究体制について」の審議経過の報告があり，意見交換。

第3回（昭和51年10月22日）：

- a. MAP (Middle Atmosphere Programme—中層大気研究計画) について意見交換。
- b. 文部省測地学審議会気象・水象部会での「わが国における大気物理学，気象学の教育・研究体制について」の審議経過の報告があり，種々意見交換。

第4回（昭和52年3月1日）：

- a. IAMAP の規約改正案（事務局のおかれている米国内法の改正に伴う事務手続の改正）について審議し，原案に賛成との結論。
- b. IAMAP の executive committee において，各コミッションの議長に投票権を与えるよう，規約改正に賛成との結論。
- c. 1981年の IAMAP の総会の開催国の名乗りはあげないが，1985年には引き受けざるを得ない状況になるかもしれない。
- d. 文部省測地学審議会気象・水象部会での、「わが国における大気物理学，気象学の教育・研究体制について」の審議経過の報告と意見交換。

第5回（昭和52年5月24日）：

- a. IAMAP の総会 (Seattle) への主席代表として山本義一氏を決定。
- b. 1978年秋，WMO 主催の熱帯の研究に対する気

象衛星データの利用に関するセミナーが東京で開催されるので，その直後に WMO シンポジウムを開催するように WMO より要請があった。開催する事および気象庁に協力を要請する事を決定。

- c. 文部省測地学審議会気象・水象部会での、「わが国における大気物理学，気象学の教育・研究体制について」の審議経過報告と意見交換。

第6回（昭和52年6月14日）：

- a. 中国の IUGG への加盟について意見交換。
(注) 英国の Durham で1977年8月6日に開かれた IUGG の臨時総会と Council Meeting において，中国の加盟が認められ台湾は代表権を失なう事となった。
- b. 文部省測地学審議会気象・水象部会での、「わが国における大気物理学，気象学の教育・研究体制について」の審議経過報告と意見交換。

第7回（昭和53年3月1日）：

- a. 1978年度，学術会議からの海外派遣について，神山氏を地球物理学研究連絡委員会から1位で推せん。
- b. 1977年9月8，9日に Budapest で開かれた ICSU (International Council of Scientific Unions—国際学術連合，日本学術会議第4部に対応する国際組織) の General Committee が次のような趣旨の決議をしたとの報告があった：「同委員会は，世界気候に関する研究を長期的に推進するという提案に賛成し，その研究計画立案をIUGGなどが始めるよう勧告する，また，WMO などの国際組織との協力態勢の検討を executive board が行なうよう勧告する」。
- c. 世界気候小委員会(仮称)を，次期の地球物理学研究連絡委員会内に設けるように申し送る事を決定。
- d. 文部省測地学審議会気象・水象部会での、「わが国における大気物理学，気象学の教育・研究体制について」の審議経過報告と意見交換。